



「海外で戦争する国」にする 集団的自衛権の行使容認に反対します

内閣総理大臣 安倍晋三 殿

【要望趣旨】

安倍内閣は、これまでの憲法の解釈を変えて、集団的自衛権の行使を認めようとしています。

集団的自衛権の行使は、日本への武力攻撃がなくても、他国のために武力を使用するものです。それは、海外での武力行使にたいする憲法上の歯止めを外し、日本を「海外で戦争する国」にしようとするものです。

この重大な転換を閣議決定で認めることは許されません。一内閣の判断で憲法解釈を勝手に変えることは、立憲主義の否定です。

私たちは、憲法を破壊する集団的自衛権の行使容認に反対し、以下のことを求めます。

【要望事項】

- 一、憲法解釈変更による集団的自衛権の行使容認を行わないこと。
- 一、日本国憲法第9条を守り、生かすこと。

氏名	住所

取扱団体●日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 〒540-0004 大阪市中央区玉造2-15-7 USビル2F

【お願い】 お手数ですが、この署名は、最寄りの共産党事務所にお届けいただくか、下記にファックスしていただくようお願いいたします。日本共産党国会議員団近畿ブロック事務所 Fax 06-6764-9115

折り目

「海外で戦争する国」に反対

憲法破壊クーデター許すな



米海兵隊との共同演習で射撃訓練をする陸上自衛隊員（米海兵隊ウェブサイトに掲載）

集団的自衛権の行使容認

志位委員長が会見

安倍政権は、集団的自衛権の行使を可能にする憲法解釈変更の閣議決定を強行しようと、暴走しています。共産党の志位和夫委員長は記者会見で「閣議決定中止を」とのべました(12日)。

集団的自衛権の行使とは、日本の国や国民の命を守ることでなく、自衛隊が「戦闘地域」まで行って軍事支援する——「アメリカの戦争

のために日本の若者が血を流す」ことが真相です。

「海外で戦争する国」への大転換を、国民多数の批判や不安に耳を貸さず、与党の密室協議を通じて、一内閣の判断で強行する——憲法破壊のクーデターとも呼ぶべき暴挙は断じて許されません。「閣議決定中止を」の声を急速に広げましょう。

閣議決定中止せよ

日本共産党

はぐるま

発行/日本共産党
川崎重工委員会
2014年6月号外

TEL:341-3235
FAX:341-3236
Eメール:spum69u9@pony.ocn.ne.jp

日本共産党は
以上の見解を
発表しました。

集団的自衛権

米国の戦争のため 日本の若者が血を流す



これまでの政府の憲法解釈

自衛隊ができるのは日本が攻撃された場合
必要最小限の武力行使だけ

二つの歯止め

- ①武力行使をしてはならない
- ②戦闘地域に行ってはならない



だから

アフガン戦争や
イラク戦争への
自衛隊派兵でも
武力行使は禁止

集団的自衛権の行使が 容認されると

二つの歯止めを
残すとは
言わない



戦闘地域への
派兵を認める



「海外で戦争する国」に大転換

日本はイラクなどに自衛隊を派兵しましたが、「武力行使はしない」「戦闘地域には行かない」という2つの歯止めのため、戦闘に巻き込まれずにすみしました。

自衛隊を戦闘地域へ

政府は「非戦闘地域」という考え方をなくし、「戦闘地域」でも支援可能と言い始めました。戦地に派兵されれば、後方支援であっても「殺し殺される」戦争の泥沼に引きずり込まれることとなります。

黒を白と言いくるめる

憲法解釈変更の根拠として1972年の政府見解が持ち出されています。「見解」が「自国の平和と安全を維持し、その存立を全うするために必要な自衛の措置」を認めているから、これに集団的自衛権が含まれるとしています。しかし「見解」は逆に「集団的自衛権の行使は、憲法上許されない」が結論。黒を白と言いくるめるものです。

武力行使3要件

「限定」でなく「無限定」

高村私案 ①日本に対する武力攻撃、または他国に対する武力攻撃が発生、日本の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆されるおそれ

現行の政府見解 ①日本に対する急迫不正の侵害、すなわち武力攻撃の発生 (要件②③は略)

自民党の高村正彦副総裁が与党協議に示した「武力行使」の「新3要件」(座長私案)は、「おそれがある」と政府が判断すれば、日本への武力攻撃がなくても、他国への攻撃で武力行使が可能。行使の判断は時の政権であり、「限定」でなく「無限定」です。

解釈で9条こわすな

半世紀にわたる国会審議で形成・定着した憲法解釈を一内閣の閣議決定だけで変更し、憲法9条をなきものにする——立憲主義の否定には、自民党の元幹事長ら、立場を超えて反対の声が大きく広がっています。



加藤純一元自民党幹事長「集団的自衛権の行使容認をすれば、米国の要請で自衛隊が、地球の裏側まで行くことは十分に想定されます」「集団的自衛権の議論は、やりだすと徴兵制

古賀誠元自民党幹事長「戦争をしない国になるということが戦後政治の原点」「それを、こんな短期間の政党

阪田雅裕元内閣法制局長官「海外で武力行使しないことが9条の核心。

まで行き着きかねない」(「しんぶん赤旗」日曜版5月18日付)

問の駆け引きで決着をつけるというのは、無責任すぎる」(雑誌「世界」7月号)

集団的自衛権の行使容認は、9条を削除するのと同じだ」(「東京」)

加藤純一元自民党幹事長のインタビューを掲載する「しんぶん赤旗」日曜版